

特許協力条約

PCT

REC'D U 2 FEB 2006

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 FKU0401PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/002161	国際出願日 (日.月.年) 25.02.2004	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61K36/18(2006.01), A23L1/30(2006.01), A23L2/38(2006.01), A61P1/16(2006.01), A61P3/10(2006.01), A61P35/00(2006.01), A61P43/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日下 英元		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 20.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 鶴見 秀紀	4C 8415
	電話番号 03-3581-1101 内線 3452	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
- ☐ 明細書
- 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 請求の範囲
- 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
- 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 図面
- 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル
- 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-6	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : 木材学会誌, 2003. 09. 25, Vol. 49, No. 5pp. 371-376

文献2 : 九大農芸誌, 2002, Vol. 57, No. 1, pp. 17-25

文献3 : 平成14年度日本大学理工学部学術講演論文集, 2002, 46th, pp. 1278-1279 文献4 : 月刊フードケミカル, 1990, Vol. 6, No. 5, pp. 36-39

文献5 : 薬学雑誌, 1998, Vol. 118, No. 8, pp. 332-337

文献6 : JP 57-39753 A(酒井弥)1982. 03. 05, 請求項7(ファミリーなし)

文献7 : JP 2003-112774 A(株式会社あさみや)2003. 04. 18, 請求項3-6(ファミリーなし)

文献8 : JP 2000-317463 A(サンデン株式会社)2000. 11. 21(ファミリーなし)

文献9 : JP 2000-70964 A(ダイシンフレーム株式会社)2000. 03. 07, 請求項5

文献10 : JP 11-279065 A(株式会社資生堂)1999. 10. 12(ファミリーなし)

文献11 : JP 7-33635 A(花王株式会社)1995. 02. 03(ファミリーなし)

文献12 : JP 8-291057 A(祐徳薬工業株式会社)1996. 11. 05(ファミリーなし)

文献13 : JP 2003-12537 A(キューサイ株式会社)2003. 01. 15(ファミリーなし)

文献14 : JP 2000-60487 A(花王株式会社)2000. 02. 29(ファミリーなし)

上記刊行物1~14には、孟宗竹の熱水抽出物が抗癌作用を有すること等が記載されているが、請求の範囲1~6に記載された95°C以上に水を加熱して2時間45分~3時間15分前記温度を保持して抽出することは、いずれの文献にも記載されていないので、新規性を有する。

上記文献1~4には、タケ抽出物には抗癌作用、高脂血漿等の脂質代謝改善作用、免疫賦活作用、あるいは抗菌作用等を有することが、上記文献6~9には、竹抽出物をスパイスやハーブ等が添加可能な飲料としていることが、そして、上記刊行物10~14には、ヒアルロン酸ナトリウムを外用剤や便秘改善等の内服剤として利用ことが記載されている。また、95°C以上に水を加熱して2時間45分~3時間15分前記温度を保持して抽出することや、竹エキスをハーブやスパイスあるいはヒアルロン酸を添加することは、当業者が、得られる竹エキスの活性や適用する対象等を考慮して必要に応じ適宜為し得ることである。かつ、本願明細書の記載において、上記時間加熱することや添加剤を組み合わせることの臨界的あるいは相乗的効果が記載されているものとも認められない。したがって、請求の範囲1~6の発明は、当業者にとって上記文献より自明であり、進歩性を有しない。